

収支予算書  
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

当年度予算額			前年度予算額		
科 目	予算額	備考	科 目	予算額	備考
I 事業活動収支の部			I 事業活動収支の部		
1. 事業活動収入			1. 事業活動収入		
基本財産運用収入			基本財産運用収入		
基本財産利息収入	300,000		基本財産利息収入	500,000	
貸貸料収入(テナント)	38,200,000		貸貸料収入(テナント)	37,400,000	
貸貸料収入(教育青年団体テナント)	72,100,000		貸貸料収入(教育青年団体テナント)	69,000,000	
会館事業収入2(貸室)	2,000,000		会館事業収入2(貸室)	2,000,000	
会館事業収入2(教育青年団体貸室)	57,000,000		会館事業収入2(教育青年団体貸室)	57,000,000	
駐車場収入	24,000,000		駐車場収入	23,000,000	
会館事業収入1(パル法円坂事業)	12,960,000		会館事業収入1(パル法円坂事業)	12,600,000	
寄付金収入			寄付金収入		
寄付金収入	1,200,000		寄付金収入	1,200,000	
その他の事業収入			その他の事業収入		
文化事業収入	5,000,000		文化事業収入	5,000,000	
厚生事業収入	5,000,000		厚生事業収入	5,000,000	
一般事業収入	42,000,000		一般事業収入	40,000,000	
一般事業収入(プリントセンター)	1,300,000		一般事業収入(プリントセンター)	1,200,000	
受取手数料	3,000,000		受取手数料	2,900,000	
雑収入	1,000,000		雑収入	100,000	
事業活動収入計	265,060,000		事業活動収入計	256,900,000	
2. 事業活動支出			2. 事業活動支出		
①-1 教育研究所事業費支出			①-1 教育研究所事業費支出		
役員報酬支出	4,000,000		役員報酬支出	4,000,000	
給料手当支出	4,900,000		給料手当支出	4,400,000	
雑給与支出	500,000		雑給与支出	1,000,000	
福利厚生費支出	2,200,000		福利厚生費支出	2,000,000	
研究所事務所費支出	4,000,000		研究所事務所費支出	4,000,000	
会議費支出	600,000		会議費支出	800,000	
旅費交通費支出	800,000		旅費交通費支出	500,000	
通信運搬費支出	600,000		通信運搬費支出	500,000	
消耗品費支出	800,000		消耗品費支出	500,000	
広報費支出計	1,000,000		広報費支出計	1,000,000	
諸謝金	200,000		諸謝金	300,000	
支払手数料支出	100,000		支払手数料支出		
光熱水料費支出	500,000		光熱水料費支出	1,000,000	
展示会事業費支出	300,000		展示会事業費支出	300,000	
雑支出	200,000		雑支出	200,000	
図書事業費支出	1,000,000		図書事業費支出	1,000,000	
教育研究所支出計	21,700,000		教育研究所支出計	21,500,000	
①-2 その他事業費支出			①-2 その他事業費支出		
役員報酬支出	4,000,000		役員報酬支出	4,000,000	
給料手当支出	4,900,000		給料手当支出	4,400,000	
雑給与支出			雑給与支出		
福利厚生費支出	2,200,000		福利厚生費支出	2,000,000	
会議費支出	200,000		会議費支出	200,000	
旅費交通費支出	500,000		旅費交通費支出	500,000	
通信運搬費支出	500,000		通信運搬費支出	500,000	
消耗品費支出	1,800,000		消耗品費支出	1,800,000	
広報費支出計	2,000,000		広報費支出計	2,000,000	
諸謝金	50,000		諸謝金	50,000	
修繕費	600,000		修繕費	600,000	
保険料	1,200,000		保険料	1,200,000	
支払手数料支出	44,000,000		支払手数料支出	44,000,000	
光熱水料費支出	25,600,000		光熱水料費支出	21,000,000	
渉外費	1,000,000		渉外費	1,000,000	
雑支出	200,000		雑支出	200,000	
租税公課支出(公益事業)	20,000,000		租税公課支出(公益事業)	20,000,000	
地代家賃	3,000,000		地代家賃	3,000,000	
教育青年団体事業費支出(団体助成)	11,000,000		教育青年団体事業費支出(団体助成)	11,000,000	
教育青年団体事業費支出(利用助成)	12,000,000		教育青年団体事業費支出(利用助成)	11,250,000	
文化事業費支出	5,000,000		文化事業費支出	6,000,000	
厚生事業費支出	5,000,000		厚生事業費支出	5,000,000	
一般事業支出	38,000,000		一般事業支出	38,000,000	
会館関係事業費支出 1	2,000,000		会館関係事業費支出 1	2,000,000	
会館関係事業費支出 2	4,000,000		会館関係事業費支出 2	4,000,000	
事業費支出計	188,750,000		事業費支出計	183,700,000	
② 管理費支出			② 管理費支出		
役員報酬支出	2,000,000		役員報酬支出	2,000,000	
給料手当支出	900,000		給料手当支出	900,000	
雑給与支出	1,500,000		雑給与支出	1,500,000	
福利厚生費支出	1,000,000		福利厚生費支出	1,000,000	
会議費支出	800,000		会議費支出	800,000	
旅費交通費支出	300,000		旅費交通費支出	300,000	
通信運搬費支出	600,000		通信運搬費支出	600,000	
消耗品費支出	600,000		消耗品費支出	600,000	
支払手数料支出	10,000,000		支払手数料支出	10,000,000	
光熱水料費支出	6,400,000		光熱水料費支出	5,000,000	
諸謝金支出	100,000		諸謝金支出	100,000	
修繕費支出	600,000		修繕費支出	600,000	
保険料支出	300,000		保険料支出	300,000	
租税公課支出	23,000,000		租税公課支出	23,000,000	
雑支出	300,000		雑支出	300,000	
管理費支出計	48,400,000		管理費支出計	47,000,000	
事業活動支出計	258,850,000		事業活動支出計	252,200,000	
事業活動収支差額	6,210,000		事業活動収支差額	4,700,000	

II 投資活動収支の部			II 投資活動収支の部		
1. 投資活動収入			1. 投資活動収入		
固定資産売却収入	0		固定資産売却収入	0	
投資有価証券売却収入	0		投資有価証券売却収入	0	
投資活動収入計	0		投資活動収入計	0	
2. 投資活動支出			2. 投資活動支出		
基本財産取得支出	0		基本財産取得支出	0	
特定資産取得支出	0		特定資産取得支出	0	
固定資産取得支出	5,000,000		固定資産取得支出	5,000,000	
固定資産取得支出(公益事業)	5,000,000		固定資産取得支出(公益事業)	5,000,000	
什器備品購入支出	0		什器備品購入支出	0	
投資活動支出計	10,000,000		投資活動支出計	10,000,000	
投資活動収支差額	-10,000,000		投資活動収支差額	-10,000,000	
III 財務活動収支の部			III 財務活動収支の部		
1. 財務活動収入			1. 財務活動収入		
借入金収入	0		借入金収入	0	
短期借入金収入	0		短期借入金収入	0	
長期借入金収入	0		長期借入金収入	0	
財務活動収入計	0		財務活動収入計	0	
2. 財務活動支出			2. 財務活動支出		
借入金返済支出	0		借入金返済支出	0	
短期借入金返済支出	0		短期借入金返済支出	0	
長期借入金返済支出	0		長期借入金返済支出	0	
財務活動支出計	0		財務活動支出計	0	
財務活動収支差額	0		財務活動収支差額	0	
IV 予備費支出			IV 予備費支出		
予備費支出	2,500,000		予備費支出	2,500,000	
予備費支出(公益事業)	2,500,000		予備費支出(公益事業)	2,500,000	
	5,000,000			5,000,000	
当期収支差額	-8,790,000		当期収支差額	-10,300,000	
前期繰越収支差額	160,027,514		前期繰越収支差額	69,506,529	
次期繰越収支差額	151,237,514		次期繰越収支差額	59,206,529	

(注) 収支予算書の当年度予算額は「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。